

地震調査研究推進本部地震調査委員会長期評価部会  
第10回長期確率評価手法検討分科会（第二期）  
議事概要

1. 日 時 令和7年7月1日（火） 15時00分～16時50分
2. 場 所 ウェブ会議による開催
3. 議 題 (1) 長期確率評価手法について  
(2) その他
4. 配付資料  
(本資料)  
長手II10(1) 第277回長期評価部会・第98回海溝型分科会（第二期）・第9回長期確率評価手法検討分科会（第二期）合同会議事要旨（案）  
長手II10(2) 長期的な地震発生確率の評価手法について（追補）（案）  
  
(参考資料)  
参考資料1 メーリングリスト[choshu2]における議論  
参考資料2 報告書「長期的な地震発生確率の評価手法について」の改訂イメージ  
（長275海II96長手II7参考資料7）  
参考資料3 南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）（案）  
（長278海II99参考資料2-1より一部抜粋）  
参考資料4 モンテカルロ法による長期評価確率の概要
5. 出席者  
主査 佐竹 健治 国立大学法人東京大学名誉教授  
委員 汐見 勝彦 国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域  
地震津波発生基礎研究部門長  
寺田 吉壱 国立大学法人大阪大学大学院基礎工学研究科システム創成専攻  
准教授  
西村 卓也 国立大学法人京都大学防災研究所教授  
野村 俊一 早稲田大学商学学術院会計研究科准教授  
林 豊 気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室長  
宮澤 理稔 国立大学法人京都大学防災研究所教授  
委員（長期評価部会）  
吉田 康宏 気象大学校准教授  
事務局 上野 寛 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震調査管理官

岡 岳宏 気象庁地震火山部管理課地震調査連絡係長  
塩谷 俊治 国土地理院測地観測センター地殻監視課長補佐  
太田・橋本（文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室）

## 6. 議 事

佐竹主査：(開会) 第 10 回長期確率評価手法検討分科会（第二期）を開催する。事務局から連絡事項などをお願いする。

事務局（上野）：[出席者確認] 欠席はなし。報告書の中のモンテカルロ法に関して助言をいたぐため、長期評価部会委員である吉田委員にご出席いただいている。

事務局（太田）：[配付資料の確認]

事務局（上野）：[第 277 回長期評価部会・第 98 回海溝型分科会（第二期）・第 9 回長期確率評価手法検討分科会（第二期）合同会議事要旨（案）の確認] 会議終了までに修正がなければ確定したい。長期評価部会、海溝型分科会（第二期）における承認は 6 月 2 日に開催された長期評価部会・海溝型分科会（第二期）合同会において、承認されている。

→本会議終了までに修正の意見はなく、案のとおり承認された。

### 議題 1 長期確率評価手法について

佐竹主査：本日は、報告書「長期的な地震発生確率の評価手法について」の追補（案）について議論する。

事務局（太田）：(長手 II 10(2), p. 1~3, 9~13 に基づき説明)

佐竹主査：1、3、4、5 章について説明いただいた。ご意見、ご質問があればお願いする。

寺田委員：大枠はこのような形で良いのではないか。

野村委員：構成を把握している段階であるが、パラメータ推定の箇所は良く書かれていて問題ないが、パラメータが得られた後にその次の地震までの発生間隔や 30 年確率を予測するという説明は、この後に追加されるのか、あるいは別の資料に記載されるのか、気になった。

事務局（太田）：今のところ記載の予定はないが、追加した方が良ければ記載する。条件付き確率まで出した後の考え方についてで良いか。

野村委員：長手 II 10(2)、p. 10 の (3.4) 式が、次の地震のリスクを評価する式で良いか。

寺田委員：評価した確率に対する不確実性をどのように見て行くのかといったことは書かれていらない。ここでは、事後予測分布がどのようになるかだけを説明している。実際に行っている 30 年確率の不確実性まで考慮した評価まで説明するのであれば、加筆が必要である。

野村委員：ご指摘のとおりである。

事務局（太田）：加筆するのであれば、何年確率にするかと信用区間の説明になるのか。30 年確率については、ある意味、地震本部として確立した方法であるため、そこまでは記載できる。一方で信用区間まで加筆することになると、南海トラフ沿いの地震活動の長期評価として検討したとは記載することができるが、どこまで標準的手法として書けるかはと

も言えない。一旦、作文してからのご相談になる。

佐竹主査：「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）」にも、詳しくは説明していない。

事務局（太田）：信用区間を求めたとしか書かれていない。例えば、信用区間を最高密度区間で取るのが良いかや、両端を取るのが良いかなどは現状では書くことができないと考えているが、いかがか。南海トラフにおける評価で用いたことまでは書くことができるが、手法の報告書で纏めるところまでには至っていないと認識している。

寺田委員：難しいところは、南海トラフの長期評価は事後予測分布で、厳密に計算している訳ではない。これまでの評価には、事後予測分布を用いた評価はなかった訳である。

事務局（太田）：実際にはサンプルして（確率の頻度分布を求めた）ということである。

寺田委員：そうである。その点が変わってしまっていることが気になる。発生間隔に対する事後予測分布を出すと一つの分布だけが出る。それで確率を評価するのか、それとも確率自身のばらつきを事後分布のばらつきから計算するのかによって、10年、20年、30年確率の推定値が少し変わってしまうため、その点が気になっている。

事務局（太田）：事後予測分布としては、書かない方が良いということか。

寺田委員：事後予測分布の取り方には色々な選択があり、今は「今、発生していない」という条件付きのモデルを予測モデルとして用いない場合を説明して、その後に事後予測分布に対して条件付きを考えるとしてあるが、そのようにするのか。それとも予測モデルとして条件付きを用いて事後分布で平均化するのか、パラメータを事後分布で発生させて予測モデル自体に条件付きでばらつきを持たせて確率ごとに不確実性を評価するのか等、色々なパターンが考えられる。何をどこまで記述すべきか、分かっていない部分がある。あまり詳細に書かないのであれば、例えば、事後予測分布を用いて評価することができるといった記載に止めておく形も良いかもしれない。

事務局（太田）：事後予測分布をこのような形で定式化して記載することは分かり易いが、同じような形で、実際に南海トラフ沿いの地震活動の長期評価で用いた方法を書くこともできるという理解で良いか。どのように記述するのかイメージが湧かないが、定式化の部分を南海トラフの評価改訂の中で実際に行ったことで置換することもあり得るのか。

寺田委員：どのようなことをこの報告書に書くべきかが理解できていないが、長手Ⅱ10(2)の3章には、実際の南海トラフの長期評価の改訂においては用いられていない方法が書かれている。どのような立ち位置のセクションなのか。

事務局（太田）：基本的には、ベイズ推定を利用する場合の手順を記述するものと認識している。ある程度パターンが分岐するものがあるのであれば、その手前までを書き、その後に複数のやり方の具体例を示すことも（書き方として）考えられる。

寺田委員：そういう意味では、実質的には何パターンかあり、それらを書く方が良いのではないか。

事務局（太田）：（現在の記述が）一パターンであり、それに対してもう一パターン、実際に

やっていることを記述する形か。

寺田委員：様々な分岐があり、最新活動から既に T 年が経過している情報をどの平均化の段階で組み込むのか、難しい点がある。今の記述では、最新活動時期からの経過年数を後から考慮する形になっている。

事務局（太田）：現在の最尤法による評価の枠組みがそれに近い。

寺田委員：この報告書では、基本は発生間隔のデータしかなく、まだ地震が発生していないという情報を用いた推定は別枠でこのようにしたら出来るといった発展的な形で書く立場であれば、現在記述されている事後予測分布はある種、妥当である。最後の地震から既に T 年経過している情報を考慮すると、そもそも事後分布を求める段階でデータとしてそれを組み込まないといけないため、細かい違いではあるが、長手Ⅱ10(2) の p. 10 の「さらに、」以降の部分は書き直しが必要である。

佐竹主査：この辺りはもう少し書き足していただくことになるのか。

事務局（太田）：この辺りの書きぶりについてはまた相談させていただき、追記する。これまでに検討していないことをあまり多く書く事も良くないため、その点について気にしつつ、見直していきたい。

佐竹主査：例えば（公表してから）10 年後などに、（長期的な地震発生確率の評価手法について（追補）に）記載された方法と、南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）で実際に行われた方法に乖離があると指摘されると後の人が困るため、気を付けてほしい。

野村委員：事後分布を求める際に、最後の地震から既に T 年経過している情報を考慮するかどうかは重要である。長手Ⅱ10(2) は南海トラフに限らず今後、活断層などの評価でも同じ枠組みが使われる可能性を考えて書かれていると思う。これまで活断層では例えば平均活動間隔を全て公表しているが、その平均活動間隔を求める際に、最後の地震からの経過年数を考慮しない尤度での平均活動間隔と、最後の地震からの経過年数も考慮した平均活動間隔とでは、食い違ってくる可能性がある。ごく一部の活断層に対しては、最後の地震からの経過期間がかなり長くなっている、そういう活断層に対しては、最後の地震からかなり経過している情報も考慮した事後分布で平均活動間隔等を推定した方が良いと考える。今後、他の活断層への適用も踏まえ、主流とした方が良さそうな方法を書いた方が良いのではないか。

佐竹主査：他の活断層への適用はまだ議論していなかった。事務局としては、あまり書きすぎないようにしたいという考え方もあるのか。

事務局（太田）：未発生期間の情報を利用する場合を若干発展的に書いているが、これを必ず組み込むかは微妙なところがある。野村委員からのご指摘はそのとおりであり、特に地震後経過率が大きい場合には、未発生期間の情報を入れると大きな影響がある。基本的には  $\mu$  が更新されて平均活動間隔が大きくなり、確率が下がる傾向にあると予想される。科学的にはそれで良い面もあるが、様々な事を勘案して纏める必要がある。未発生期間の情報を利用する場合は、一旦、応用版として記載しているが、使えるように書きたいと考え

ている。

野村委員：どちらの考え方も取れるように、応用版として記載していることで理解した。

林委員：前回の（南海トラフの）評価手法が公表された後に、活断層の評価手法が地域評価のために変更された。その中で過去の発生時系列については、情報がない期間、何回発生したか分からぬが少なくとも1回地震が発生したと考えられる期間も区別して評価することになった筈である。そのように評価の変更があったことも踏まえ、長手II 10(2)のp.9の尤度関数の一文目を書いてしまうと、やや誤解が出來てしまう。N回の連続して欠落のない地震発生履歴の情報を用いた場合には、(3.2)、(3.3)式が適用できるが、そうではない場合に適用されないような書き方をしておく必要がある。

事務局（太田）：地震の発生時系列が正確に得られている場合に使用可能な方法として明示すべきとの意見と理解した。反映させていただきたい。

林委員：その上で、将来の発展としては、情報がない期間が地震発生履歴の情報の途中に入っていた場合や、少なくとも1回だけ地震が発生したことの尤度を利用するなどの拡張が、将来の活断層評価に適用する場合には、重要になってくる。

事務局（上野）：この分科会の長期的なミッションとして次に考えていく課題の一つと理解して宜しいか。

林委員：まさにそのとおりである。これらのことになると、地震本部として適用可能な事例も多くなるため、重要な課題であると考えている。

事務局（上野）：承知した。

佐竹主査：他にご意見はあるか。

（意見なし）

佐竹主査：それでは引き続き、2章のモンテカルロ法について、事務局より説明をお願いする。

事務局（橋本）：（長手II 10(2)、p.4～8について、参考資料4に基づき説明）

佐竹主査：長期評価部会の吉田委員、補足はあるか。

吉田専門家：今回の南海トラフに用いた手法に対する説明は数学的で一般的な内容になっていたが、モンテカルロ法は既に公表済みでもあるため、かなり具体的な内容になっている。基本的には、地質記録や地形記録については不確実性が非常に大きいため、それをどのように評価するかを考えて、モンテカルロ法を採用した（経緯がある）。参考資料4で示されているように、例えば、平均発生間隔 $\mu$ と $\alpha$ のばらつきについての分布、あるいは30年確率の分布、あるいは平均発生間隔の分布を見ることによって、不確実性を評価しようとした。

佐竹主査：相模トラフと千島海溝におけるパラメータ推定には、68%の信頼区間を用いたのか。

吉田専門家：68%を用いた。

佐竹主査：95%ではなかつたか。

吉田専門家：95%も出している。例えば、参考資料4、p.3の左下の図で、相模トラフ沿いの地震の平均発生間隔のヒストグラムを見ると、68%と95%の二つを出している。その上の相模トラフ沿いの地震の30年確率の頻度分布も二つの信頼区間を示している。統一が取れていないが、一方しか出していないものもあったかもしれない。例えば、千島海溝沿いの巨大地震については、30年発生確率は95%を点線で示しており、68%は示していない。

佐竹主査：両方を計算していたのは良かった。今回、南海トラフでは $1\sigma$ で68%で示したので、そこに統一した方が良いが、既に公表しているものであるため、仕方ない。 $1\sigma$ 、 $2\sigma$ はパラメータの推定であるが、確率の幅についてどのように求めたのか。

吉田専門家：確率の幅は、参考資料4、p.1の手法の模式図で見ると、それぞれの試行に対して、 $\mu$ と $\alpha$ が推定され、そのそれぞれの $\mu$ と $\alpha$ を用いて、p.3の左上の図のように確率の時間変化を描き、30年確率のところで頻度分布を取り信用区間で評価したものが、真ん中の行の図になる。

佐竹主査：30年確率の信用区間については、95%で評価したのか。

吉田専門家：この図では95%で評価した。何故ここでは、95%だけにしたのかは良く覚えていない。

佐竹主査：相模トラフは（信用区間として）68%としたのか。

吉田専門家：相模トラフは、真ん中の行の左側の図である。68%と95%の両方を図に示している。

佐竹主査：p.2で相模トラフは30年確率は68%と書いてある。

事務局（橋本）：95%でも評価されており、ここに記述すれば良かったが、この表を作成するにあたって、記載しなかった。

佐竹主査：実際に公表しているのは、どちらの信頼区間か。確かに相模トラフでも千島海溝でも95%信頼区間で評価していた筈である。

事務局（上野）：相模トラフの公表時の概要資料を見ると、相模トラフは、95%信頼区間で0～5%の30年確率となっている。同様に、千島海溝では95%信頼区間で（30年確率）7～40%と公表している。

吉田専門家：どちらも95%信頼区間である。

佐竹主査：事実として、モンテカルロ法を用いた相模トラフと千島海溝の評価は95%信頼区間で統一が取れている。参考資料4のp.2の表は68%を示しているが、実際の公表では95%信頼区間である。

事務局（橋本）：p.2の表は今日の説明のために作成したものであり、報告書には掲載しない。

佐竹主査：（既に公表された）内容については変えられないが、説明の方法や書き方などについて、ご意見、ご質問はあるか。

寺田委員：細かい点で本質的ではないが、参考資料4のp.1は、ポワソン分布でなく、ポアソン分布にした方が良い。

事務局（橋本）：修正しておきたい。

佐竹主査：2章のモンテカルロ法の利用と3章のベイズ推定の利用、4章のすべり量依存BPTモデルとでは書き方に統一が取れていないが、モンテカルロ法についてはこれまで手法の説明がなかったため、この際に纏めておく必要がある。相模トラフ、千島海溝、そして今回南海トラフの長期評価をするための手法説明として追補版を作成することをご理解いただきたい。その上で、さらにご意見あるか。

宮澤委員：各章のそれぞれの記述については、そのとおりで良いが、報告書全体を見た時に、先程からご指摘があるように2章と3、4章の書きぶりが随分異なる。2章については図も掲載されており、また具体例があり分かり易い。今回の立場としては、2章は公表済みの資料に用いたモンテカルロ法を説明するための材料として掲載しており、3、4章は南海トラフの長期評価に用いた手法を説明しているため、ここには具体的な例は出していないという理解で良いのか。

事務局（上野）：モンテカルロ法も今後も採用されることもあると思うが、モンテカルロ法の手法だけを説明すると簡潔すぎるため、公表済みの資料での説明も含めて書いている。今回のベイズとSSD-BPTは、南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）の公表に具体例を書いて出すことと、南海トラフ以外に対してもSSD-BPTが採用される可能性を考えて、追補には具体例はあまり書かない方針である。バランスが悪いことは理解しているが、事務局としてはこのようなまとめ方で進めたい。

宮澤委員：主旨が確認できたので、それで良い。

汐見委員：長手II 10(2)、p. 11において、なお書きがあるが、この書きぶりではどちらの報告書が先で、どちらの報告書がそれを受けているのかが良く分からない。「すべり量に変わり、室津港の隆起量データが用いられている。」と先に南海トラフの文章を受けていて、その後に手法の説明がある。この手法があり、手法を受ける形で南海トラフの評価に適用しているとした方が分かり易いのではないか。順番が逆にはならないか。

事務局（太田）：南海トラフの長期評価の一部改訂版と追補は、並行して書いており整理ができていない。実は、南海トラフの長期評価の一部改訂版で追補を引用しているが、追補がまだ作成していなかったこともあり、どこを参照するかが書かれていません。そのため、引用のために書きぶりを考えると、追補には南海トラフのことは書かないことは一つの手である。

汐見委員：なお書きの最後で、「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）」（地震調査委員会、2025）を引用しているが、その前の文に「隆起量データが用いられている」と記載されている。隆起量データはこの手法の発展形として用いることができるのではないかという提案にして、その報告を受け、「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）」（地震調査委員会、2025）は、その手法を用いたとするのが一つの考え方である。

事務局（太田）：つまり、「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）」（地震調査委員会、2025）と引用せず、「南海トラフの地震活動の長期評価（第一版）」（地震調査委員会、2013）を引用する。

汐見委員：「南海トラフの地震活動の長期評価（第一版）」で隆起量データが用いられていることを引用しておいて、そのようなデータでもこの手法は適用できることをこの文書（追補）に書いて、「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）」で追補を引用して、その手法を用いて解析したとすると、少なくとも私の中では整理できる。

事務局（太田）：そのような流れにさせていただきたい。

佐竹主査：これらは全て同時に公表されるのか。

事務局（上野）：同時公表を理想としている。

佐竹主査：モンテカルロ法の説明については、宜しいか。参考資料4は概要としても用いることはせずに、一切公表しないということか。

事務局（上野）：参考資料4は、この会議だけであり基本的には公表しない。長期評価部会、地震調査委員会等で使用する可能性はあるため、先程いただいたご指摘箇所などは修正する。

佐竹主査：3、4章をもう少し加筆するが、位置づけとしては「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）」とセットになっているため、両方を見てもらえると実際に用いた例も分かる。「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）」は、長期確率評価手法検討分科会（第二期）で説明していたか。

事務局（上野）：前回の長期評価部会は海溝型分科会（第二期）との合同会であり、長期確率評価手法検討分科会（第二期）との合同会ではないため、分科会に対しては最新版の説明はしていない。最新版は机上資料としている。参考資料3もあるが、これは5月1日の長期評価部会・海溝型分科会（第二期）合同会の資料でそこからの修正があるため、最新版は長期評価部会などでメールで送付し、確認していただいている。

佐竹主査：南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）（一部抜粋）であるか。簡単にでも説明してほしい。

事務局（太田）：（（机上資料）南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）（一部抜粋）に基づき説明）

佐竹主査：説明のあった資料の方に具体的なことが書かれているため、追補は概念的な記載になっていると理解していただけると思う。BPTとSSD-BPTの10年、20年、30年確率の比較はこちらに入れた方が良いと地震調査委員会の平田委員長から意見があったが、その図を出すことはできるか。

事務局（上野）：（画面共有して）左側がSSD-BPTで右側がBPTである。上から10年、20年で赤線が70%信用期間で点線が期待値である。赤線の範囲だけで見ると、最初の10年、20年では重なっている期間がある。30年では微妙に重なっていないため、先日の広報検討部会でも指摘があった。40年も微妙に重なっていないが、50年では重なり始める。60年以降、70年では右に寄るので当たり前だが、重なってくる。

佐竹主査：BPTとSSD-BPTで30年確率にするとかなり差が出てくるが、評価期間が長くなれば確率分布は似てくる。SSD-BPTの平均値はいくつか。

事務局（太田）：SSD-BPT の  $\mu$  の平均値は 95.2 年で、BPT での  $\mu$  は 117 年である。

佐竹主査： $\mu$  の違いが 30 年確率にかなり出てしまう。この図を用いるとするのであれば、追補ではなくて、南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）の方か。

事務局（太田）：用いるのであれば南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）である。本文に全て掲載すると混乱を招くため、付録図として用いる予定である。

佐竹主査：長期確率評価手法検討分科会（第二期）でも、昨年見ていただいた図であるが、具体的なものは、南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）に入ることで了解いただきたい。具体的な記述が南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）にあるため、逆に今日見ていただいた追補は、かなり概念的になっている。いずれにしても、タイミング的には同時に公表されるものである。全体像としては宜しいか。

（異論なし）

佐竹主査：南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）は長期評価部会から地震調査委員会に上がるが、長期確率評価手法検討分科会（第二期）にもご覧いただく必要があると考え、今、見ていただいている。これを見た上で、追補に戻っていただきたい。モンテカルロ法は大体良いと思うが、2 章、3 章について、もう少し事後確率分布について詳しく書いた方が良いというコメントがあったため、その辺りは加筆いただくことで良いか。

事務局（太田）：ご指摘いただいた箇所を修正して、この後の審議はメーリングリストで回覧させていただきご意見を伺いたい。いただいたご意見を受けてまた修正したものを回覧する形とさせてほしい。

佐竹主査：メーリングリストに投稿される方が、ゆっくり見ることができるので良いと思う。

追補の修正案についてご意見あれば、いただきたい。タイミング的にはどのような予定か。

事務局（上野）：7 月 7 日に長期評価部会・海溝型分科会（第二期）合同会があり、今回いただいた意見を可能な限り修正した版を示したい。同時にメーリングリストで長期確率評価手法検討分科会（第二期）の委員にも意見をお聞きし、長期評価部会・海溝型分科会（第二期）の意見も反映したバージョンを 8 月 5 日の長期評価部会・海溝型分科会（第二期）合同会で示したい。例えば、8 月 5 日の長期評価部会・海溝型分科会（第二期）合同会を長期確率評価手法検討分科会（第二期）との 3 つの合同会にして、南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）と一緒に最終承認していただく形ではどうか。

佐竹主査：本日は、長期確率評価手法検討分科会（第二期）の単独開催であるが、8 月 5 日を 3 つの合同会にして、そこで承認するということもできる。

事務局（上野）：ただし、合同会で長期確率評価手法検討分科会（第二期）の委員として議論していただく議題は他になく、追補を承認いただくだけである。そのため、メーリングリストで議論して承認していただく方向も考えていただき、もし大きな問題があり、もう一度議論する必要が生じた場合に、8 月 5 日を合同会にする方針ではいかがか。

佐竹主査：8 月 5 日の長期評価部会・海溝型分科会（第二期）合同会で承認いただいて、12

日の地震調査委員会に上げるスケジュールである。本日いただいたご意見に基づき改訂を進め、それに対してまたご意見いただくことを8月5日までには完了させたい。

事務局（上野）：地震調査委員会では、南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）は2回程度審議するが、追補については1回の審議を今のところ考えている。公表時期はまだ決まっていないが、早く8月下旬から9月上旬を考えている。

佐竹主査：8月下旬に公表するということは、7月の地震調査委員会にも上げるのか。

事務局（上野）：追補は、7月に上げる予定はない。

佐竹主査：南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）は7月と8月の2回で、追補は1回で良いため、8月に上げて承認いただくことで理解した。そのために、追補の最終版は8月5日までに固めることで宜しくお願ひする。南海トラフの手法改訂についてはもっと早く終わる筈であったが、時間がかかった。今後、本来の新たな長期評価手法の検討を始めることが良いか。

事務局（上野）：スケジュールについては、南海トラフの公表が終わってから、長期確率評価手法検討分科会（第二期）の長期的ミッションについて議論していきたい。次回の会議の開催時期は追ってご相談になる。

佐竹主査：南海トラフの公表が終わらなければ先に進めないので、（次回の開催予定は）秋以降である。基本的には、2001年に公表した「長期的な地震発生確率の評価手法について」をもう一度考えていくため、また話題提供等からお願ひすることになる。これで終わりではないため、引き続き宜しくお願ひする。

事務局（上野）：7月7日の長期評価部会・海溝型分科会（第二期）合同会に修正版を出したいと考えており、ご意見がある場合にはお願ひする。今日、いただいた意見は可能な限り反映するが、それ以外にご意見があれば、お願ひする。

佐竹主査：事務局にメール等で意見をお願いするが、本日配布の資料は最新版ではないのか。

事務局（太田）：配布資料から既にこれまでの意見を反映させたバージョンが既に会議資料配布フォルダには入っている。ファイル名が「会議前修正」のPDF版ファイルと見え消しのWordファイルである。見え消しのファイルは、本日説明した修正前のファイルとの差分がわかる形となっている。そこまで修正は多くないが、間違いや表現の修正が入った版が「会議前修正」である。まずはこの版に対してご意見いただきたいが、この版から本日いただいた意見を反映した版を改めてお送りしたい。

佐竹主査：今日いただいた意見以外にお気づきの点がある場合には、この見え消し版に基づいてお願ひする。事務局の方では、この版をさらに更新して、委員に適宜、送っていただくことで宜しいか。少なくとも7月7日の前には、更新版が出てくる。

事務局（太田）：今週末を目途に、今日いただいた意見ならびにメールでの意見の反映を同時に進行して早めに修正版をお送りしたい。

佐竹主査：引き続き、皆さんにご意見をお願いする。他にご意見が無ければ終わりにしたい。

（意見なし）

佐竹主査：これにて、第10回長期確率評価手法検討分科会（第二期）を閉会する。

以上